

日本の医療関連市場の現状と アジア市場における商機

みずほ銀行 産業調査部 公共・社会インフラ室 調査役 稲垣 良子

日本の医療関連市場の現状

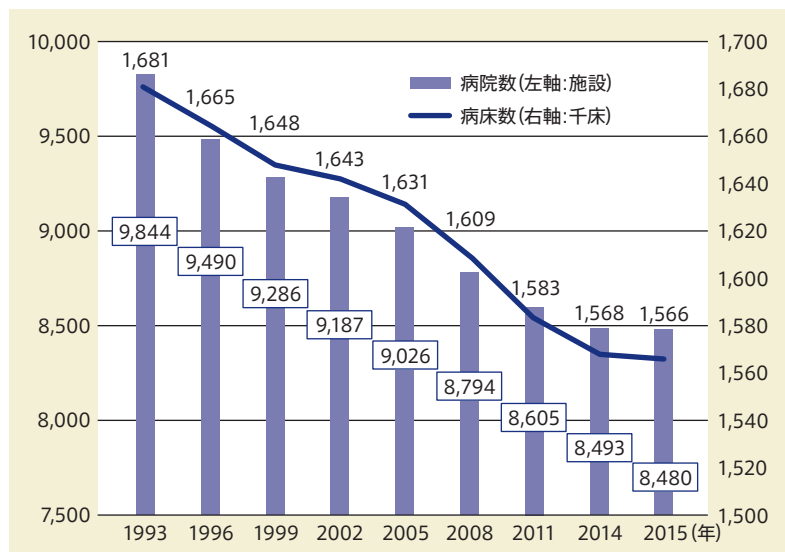
日本では高齢化や医療の高度化の進展等により医療費の増加が続いており、医療関連産業は高齢化にともない需要が拡大する成長分野として注目される。しかし一方で財政の負担から医療費の増加抑制が政策課題となっており、需要の伸び程には医療費は増加せず、担い手の不足も指摘されるなか、病院の収益性は悪化傾向にある。そうしたなかで、医療の生産性向上は重要な課題であり、ICTやAI等を活用したイノベーションが期待されている。

日本では株式会社による病院経営が原則認められていない。そのため、企業は検体検査、給食、リネンサービスや物品管理、さらには、医療サービス以外の管理的業務を総合的に請け負う運営受託等、主に病院の周辺事業分野でサービスを提供している。しかし、近年病院数・病床数は減少しており(図表1)市場のパイは広がらず、また病院の収益環境が悪化しているなか、周辺事業の分野ではオーガニックな事業拡大や新規参入は難しい状況にある。

日本の事業者の動き

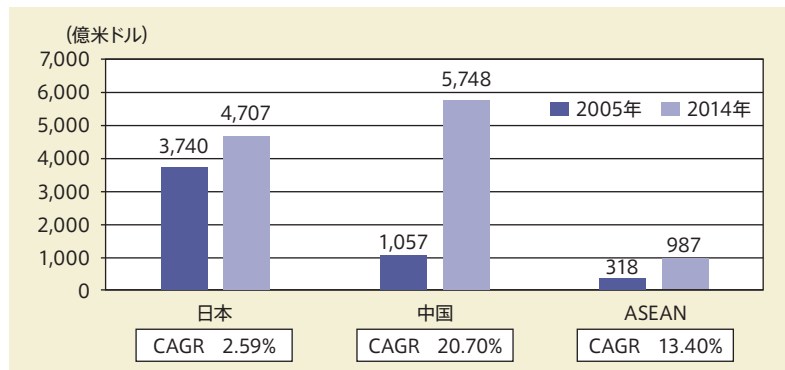
一方で、海外に目を転じると、中国の医療市場は年率21%(2005~2014年)、ASEANは年率13%(同)での拡大が続いており(図表2)、病院の量的整備も進められている点が注目される。これらの国では日本と異なり株式会社による病院経営が認められており、近年成長市場を取り込もうとする日本の商社等の異業種企業が、病院経営や病院の周辺事業への参入を図る動きが見られる。直近1年間だけでも、三菱商事がミャンマーでの総合病院の設計計画を公表、丸紅が中国で復星医薬との医薬品卸事業、フィリピンとインドネシアで現地民間病院グループと検体検査サービス事業の検討に合意、伊藤忠商事がインドネシア民間病院最大手LippoグループとのASEANにおける医療・健康関連事業の共同展開を公表するなど、日本の商社によるアジアの医療サービスへの参入を図る動きが活発化している(図表3)。以下では、中国とASEANの医療市場と注目すべき事業分野等について概観していきたい。

図表1. 日本の病院数・病床数の推移



(出典)厚生労働省「医療施設調査」より みずほ銀行産業調査部作成

図表2. 日本・中国・ASEANの医療費推移



(注) CAGR (Compound Annual Growth Rate): 年平均成長率

(出典)厚生労働省「国民医療費」、WHO「Global Health Expenditure Database」より みずほ銀行産業調査部作成

図表3. 日本の商社による医療の国際展開にかかわる主な動向

企業名	展開地域	概要
三井物産	ASEAN	・2011年 アジア最大の民間病院グループIHHヘルスケアに資本参画 ・2015年 エスエムエスと共同で英国MIMSグループ*を買収 (* シンガポール等APAC12カ国で200万人以上の医療従事者の会員を抱える医療情報提供会社) ・2016年 ダビータケア社(米国最大手の透析事業会社ダビータ社のアジア統括会社)に資本参画 ・2016年 アジアを中心に約30病院を展開するコロンビアアジアに資本参画
三菱商事	中国	・2009年 メディパルHDと共同で中国最大の医薬品卸「国薬控股股份有限公司」(以下、国薬)と包括提携 ・2013年 国薬と合併で上海に医療材料流通会社「国薬控股菱商医院管理服务(上海)有限公司」を設立
	ミャンマー	・2017年 現地ディベロッパー・病院との合併による、総合病院の開設を公表
双日	ASEAN	・2014年 ASEANでの病院事業展開を展望し、医療コンサルのキャピタルメディカと資本業務提携 ・2016年 当社、キャピタルメディカ、KPIヘルスケア(マレーシア)がインドネシアにおけるがん治療センターPJでMOU締結
伊藤忠商事	中国	・2016年 CITIC Medicalと医療・健康関連ビジネスにおける合併会社設立に向け意向書締結
	インドネシア	・2017年 Siloam病院の親会社LippoグループとASEANにおける医療・健康関連事業展開について意向書締結
丸紅	中国	・2017年 上海復星医薬と日中間における医薬品等卸販売事業の展開を共同で検討することに合意
	フィリピン	・2017年 民間病院最大手メトロパシフィックグループ、LSIメディエンスの3社で同国での集約的検体検査サービス事業の展開の検討に合意
	インドネシア	・2017年 Siloam病院の親会社Lippoグループと同国での集約的検体検査サービス事業の展開の共同検討に合意
豊田通商	インド	・2014年 バンガロールにて、セコム医療システム等との合併により、294床の総合病院を開設

(出典)各社プレスリリース等より みずほ銀行産業調査部作成

中国の医療関連市場の現状と商機

2014年の中国の総医療費は5,748億米ドル(約64兆円)(図表2)と、米国(同29,857億米ドル)に次ぐ世界第2位の市場であり、今後も急速な高齢化や疾病構造の変化、経済成長と医療アクセスの向上等によりさらなる市場拡大が見込まれる。中国の医療関連市場においては、ビジネスチャンスとして次の4点が考えられる。

1点目は、病院経営の分野である。中国では近年の医療改革により皆保険をほぼ達成しているが、今後は公的保険のカバー範囲の拡充や、地方部・農村部の公的医療インフラを充実させ、都市と地方の格差を縮小していくことが課題である。質の面では、医療水準の高度化に加え、高齢化や疾病構造の変化にともない生活習慣病やリハビリ等の新たなニーズが高まっており、民間資本や外資への市場開放を進めることで整備を図る方向性にある。こうしたなか、異業種の企業集団が公立病院等を買収する動きが増加しているが、医療サービスや病院運営の高度化に向け、外資を含む医療専門プレーヤーとの連携ニーズが想定される。

2点目は、周辺事業の分野である。中国政府は、2015年頃より高騰する医療費を抑制する観点から、公立病院における医薬品流通改革を進めている。従来公立病院では、収入の約半分を薬代が占めていたが、医薬品流通改革により薬価差益が激減するなかで経営効率化を迫られており、高度な臨床検査等の院内業務のアウトソースや、ICT活用等のニーズが高まると想定される。

3点目は、予防・健康増進分野である。中国政府が2016年10月に公表した「健康中国2030計画綱要」では、足元の課題である医療水準の高度化とともに、長期的には早期診断(含む検査)や予防、健康増進に対する対策を重視する方針が示された点が注目される。社会の成熟とともに健康医療に関するニーズが多様化・高度化していることがうかがわれる。

4点目は、介護サービス分野である。中国の2016年の高齢者数は1.4億人に上り、一人っ子政策の影響もあり今後急速に少子高齢化が進むなか、介護サービスへのニーズが高まっている。公的介護保険制度のない中国では、ここ数年富裕層向けの大規模な住宅プロジェクトを中心に、民間介護ビジネスが立ち上がりつつある。加えて公的介護保険制度の創設に向け、2016年より中国政府は青島、上海等15都市を試行モデル地域に指定し制度設計を進めているが、日本に比べ限定的な内容となる見込みである。日本企業にとっては、保険内外ともに日本とは事業環境が異なるなかでビジネスモデルの構築が必要であるが、注目される市場である。

ASEANの医療関連市場の現状と商機

一方、ASEANについては、最大市場であるインドネシアの総医療費は2014年に253億米ドル(約3兆円)、10カ国合計でも987億米ドル(約11兆円)と足元の市場規模は必ずしも大きくはないが、成長率は高く、人口の増加、国内の医療制度・インフラの整備によるアクセスの向上、経済成長にともなう中間層の増加等により、今後も市場拡大が見込まれる。また、高齢者の増加に加え、生活水準の向上等により糖尿病や肥満の増加等、医療ニーズは多様化している。ただし、国や地域により医療インフラの発展状況や高齢化の進展、所得水準等に相違があり、国・地域・所得階層ごとに市場の様相が異なる点

に留意が必要である。そのためASEANの医療市場を一体として捉えることはできない一方で、個々で見るとは市場規模が小さい点が課題となる。そうしたなかで、ASEANの医療関連市場におけるビジネスチャンスとして、次の2点が考えられる。

1点目は、病院経営の分野である。ASEAN諸国では、ASEAN経済共同体(AEC)の導入に平仄を合わせ、病院経営に対する外資規制等の緩和が進んでいる。マレーシアでは2012年に外資独資での民間病院や個人診療所の開設が認められ、インドネシアでは2016年に従来は外資参入が認められなかった総合病院への出資が可能となった。また外国人医師等の就業についても、マレーシアでは2012年から外国人専門医の民間病院での就業が可能となり、フィリピンでは2015年から外国人医師・看護師の就業が可能となるなど、病院経営への外資参入の環境が整ってきた点が注目される(図表4)。

図表4. アジア主要国における病院経営への外資出資上限

シンガポール	マレーシア	タイ	インドネシア	フィリピン	ベトナム	(参考)中国
100%	100%	49%	67% (ASEAN企業: 70%)	100% (ただし最低資本金 20万USD以上)	100% (ただし最低資本金 2,000万USD以上)	70% (ただし投資総額 2,000万人民元超)

(出典)公表資料等より みずほ銀行産業調査部作成

2点目は、周辺事業の分野である。検体検査や給食、リネンサービス等の周辺事業については、民間病院市場が成熟しているシンガポールやマレーシア、タイ等では、有力病院グループの関連会社を中心に現地企業が存在している。一方、病院の量的拡大が優先されるインドネシア、フィリピン等ではアウトソースは進んでおらず、現地で有力な病院グループが成長しつつあるなか、中期的に自院の経営効率化を進めるなかで市場が創出されていくと見込まれる。国ごと、地域ごとに分断されたASEAN市場のなかで個々の周辺事業の市場規模は必ずしも大きくはないが、現地の医療事情を把握し参入リスクを下げる観点からは、周辺事業からASEANの病院市場に事業参入し、次のステップとして病院運営を検討するという考え方もあり得よう。

その際、現地有力病院との協業は1つの選択肢となろう。シンガポールやマレーシア、タイ等では富裕層や外国人を対象に高度な医療サービスを提供する有力病院が、買収や病院新設により、国内にとどまらず近隣国へも事業を拡大している。また2020年頃に向け皆保険制度の導入が進むインドネシア、フィリピン、ベトナムでは、公的医療ではカバーしきれない国内の中間層以上の医療需要の増加に対応し、民間病院グループが積極的な事業拡大を行っている。こうした有力事業者と協業し、その病院ネットワークをプラットフォームとして、専門的な医療技術・機器の導入や病院経営の効率化等のソリューションを提供することで、市場参入を図ることが検討できよう。あるいは、すでに現地有力事業者との協業を進めている日本の商社と協業し、ASEANでの事業展開を図ることも考えられよう。

最後に

日本では目前に迫る超高齢社会に向けた医療改革が進められており、国内の医療事業者はその対応で余力がないのが現状であるが、すでに人口減少局面にある日本から、長期的な視野で成長するアジアの医療市場に参入を検討する意義はあると考えられる。アジア諸国の成長スピードは速く、有力な事業者も限られることから、早期に参入し将来に向けた布石を打つことは、今から検討すべき重要な戦略といえよう。産業界と医療界が連携し、日本の医療の持続的成長に資するような取り組みが数多く生まれることを期待したい。

【参考文献】

- ・「II-21. 医療・介護 ―中国政府の施策を踏まえた日本企業の戦略方向性―」『みずほ産業調査Vol.55中国経済・産業の構造変化がもたらす「脅威」と「機会」―日本産業・企業はどう向き合うべきか―』(2016年9月29日) みずほ銀行
- ・「IV-3. 拡大する医療需要と進む規制緩和 ―成長する民間病院市場への参入戦略―」『MIZUHO Research & Analysis no.12 成長市場ASEANをいかに攻略するか ―多様性と変化がもたらす事業機会を探る―』(2017年7月25日) みずほフィナンシャルグループ